

平成31年1月25日

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>教員の働き方改革について、平成29年4月に「教員の働き方改革プロジェクトチーム」を設置し、現在様々な取組みが進められているところであるが、教員の勤務実態はどのような現状になっているのか。</p>
教育次長	<p>県教育委員会が毎年11月頃に実施している勤務実態調査では、平成30年度における教員の1週間当たりの時間外は、小学校が9.2（前年度10.2）時間、中学校が15.1（前年度15.1）時間、高等学校が14.9（前年度15.2）時間、特別支援学校が6.7（前年度6.3）時間となり、近年は横ばいの傾向である。</p>
関委員	<p>関連して、教員の健康実態はどうか。</p>
教育次長	<p>病気等を理由に30日以上休職した教員は、平成28年度は195人（うち精神疾患75人）、29年度は208人（うち精神疾患73人）となっている。</p>
関委員	<p>労働運動総合研究所が実施した全国調査では、1か月の残業時間が平均80時間を超えている状態が2～6か月継続している、いわゆる「過労死ライン」とされる教員は、小学校で7割、中学校で9割となっている。</p> <p>本県では、平成24年3月に「教師のゆとり創造の取組み指針」を策定し、取組みを進めてきたが、なかなか改善しない現状にある。改善に向けて、勤務時間の上限を定めて必要な定数改善を行うこと、時間外手当を支給する前提できちんと労働時間を把握すること、非正規職員の正規職員化など様々考えられる。</p> <p>中でも、学校の業務を減らしていくためには、学力テスト対策や教育課題に沿った研究・研修など、近年増加している政策的な取組みにより教員の負担が増加していることについて、聖域なく、もっと踏み込んだ対応が必要ではないか。もう一つ、時間外労働については、タイムカードなどを活用し、しっかりと実態把握をしていく必要があると考えるがどうか。</p>
教育次長	<p>教員が子ども達の生活、家庭、学習、しつけなどの把握を中心となり行ってきたことが「日本型教育」の良さでもあったが、近年、教員への負担が大きくなってきている。</p> <p>また、子ども達を取り巻く状況については、様々な事情を持つ家庭環境や特別支援教育に係る子ども達への指導など、要因が複雑化・多様化している。</p> <p>さらに、学習内容についても、新学習指導要領の改訂により、小学</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>校における外国語教育や、成年年齢の引下げに伴う消費者教育等の「〇〇教育」、地域や行政機関からの要請や依頼など、様々なことが入ってきている。こうした様々な課題を整理しながら、学校及び市町村教育委員会とともに進めていく必要がある。</p> <p>「学校における働き方改革の取組み手引」を平成30年4月に策定し、現在各学校で活用しているが、他県の事例に加え、県内の各学校の実態を把握し、実践事例として追加し、情報共有を図っている。</p> <p>また、来年度の当初予算において、高等学校のモデル校における勤務実態の把握に関するパイロット事業を要求していることから、こうした実践を踏まえ、課題や成果等について共有することを繰り返しながら取り組んでいく必要があると考えている。</p>
関委員	<p>教員の働き方の問題をどう認識しているのか、また、課題全体の中でどのように位置付けているのか、改めて確認したい。</p>
教育次長	<p>県教育委員会としても喫緊の課題と捉えており、こうしたことで教員の成り手がなくなることの無いよう、職場づくりに取り組む必要があると考えている。一方で、働き方改革により教育の質が低下してはならないと認識している。</p> <p>働き方改革による取組みは、教員自身の家庭生活や人生を豊かにするための手立ての一つであり、そうした時間を持つことで教員がより豊かに、より大きくなって子ども達と向き合う時間を確保してもらうことが大切である。</p> <p>今後も「教員の働き方改革プロジェクトチーム」による取組みを更に充実し、学校と一緒に悩み考えていく姿勢を保ちながら進めていきたい。</p>
関委員	<p>努力を期待したい。</p>
関委員	<p>看護師確保対策について、全県的な看護師養成所の定員拡大と自治体立の養成所への支援が必要と考えるがどうか。</p>
健康福祉部次長	<p>本県では、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」により、看護師確保対策に向けた各種施策を展開しており、定員拡大については、平成27年度に県立保健医療大学の定員を10名増員しているほか、既存の養成所に対しても定員増の働きかけを行っているが、教員や実習施設の確保といった課題があったと聞いている。</p> <p>また、助成制度に関しては、民間の養成所に対しては、施設整備や運営費についても従前から国庫補助制度（現在は地域医療介護総合確保基金）がある。自治体立の養成所に対しては、施設整備については起債、運営費については地方交付税措置がなされている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	<p>学校だけでなく、地域の中での様々な活動を通じて、子ども達が地域と関わり、また地域を知ることが大事であるが、そうした活動の重要性をどう考えるか。</p>
生涯学習振興室長	<p>県教育委員会では、学校・家庭・地域の連携協働推進事業として、地域と学校の連携・協働による、学校を拠点とした地域活性化を図る取組みを進めている。各学校に「地域学校協働本部」を設置するとともに、地域学校協働活動推進員の養成なども行いながら、学校と地域が連携・協働し、地域の歴史・文化・自然・人を活かした様々な支援を行っていく。</p>
菊池委員	<p>子ども達に自分達が住んでいる地域の良さを感じてもらえるよう、引き続き取組みを進めてほしい。</p>
菊池委員	<p>平成24年6月に「がん対策推進基本計画」が策定され、学校における健康教育として、がん教育が小学校では32年度から、中学では33年度から、高校では34年度から順次全面実施されると聞いているが、県教育委員会では、がん教育の重要性についてどう考えるか。</p>
スポーツ保健課長	<p>がん教育について、生涯のうち国民の二人に一人がかかると推測されるがんを学ぶことは、健康教育を推進する上で大変意義のあることであり、また児童生徒の健康の維持・増進と疾病予防の観点から、がんの予防を含めしっかりと取り組んでいく必要があると考えている。</p>
菊池委員	<p>がん教育に関するモデル事業の実施状況はどうか。</p>
スポーツ保健課長	<p>「山形県がんの教育総合支援事業」を展開し、がん教育を進めているところである。具体的な取組みとして一つ目は、医療関係者、学校関係者、健康福祉部、教育庁関係者などで組織された「がんの教育協議会」を設置し、学校におけるがん教育の在り方について、様々な議論を行ってきた。</p> <p>二つ目は、中学校・高等学校各2校をモデル校として、文部科学省が作成したがん教育の教材を活用し、がんの予防、早期発見、検診等について、正しい知識を身に着けさせるとともに、医師や経験者による講演会を通して自他の健康と命の大切さについて理解し、共に生きる態度を育成していく。</p> <p>三つ目は、モデル校での実践を検証し、保健体育教員や養護教諭を対象とした指導者研修を開催し、指導する側の共通理解を図りながら、県全体のがん教育について検討を進めているところである。</p>
菊池委員	<p>学校においては、非常に厳しいスケジュールの中で、がん教育への</p>

発 言 者	発 言 要 旨
スポーツ保健課長	<p>取組みが進められているが、平成32年度以降の本格実施に向け、様々な工夫をしながら、児童生徒が命の大切さへの理解を深めるとともに、健康で活動できるよう取り組んでほしい。</p> <p>がん教育のこれまでの実施状況や成果を踏まえ、来年度、もう一歩進んだ取組みなどは考えているのか。</p> <p>「山形県がんの教育総合支援事業」については、始めてまだ間もないことから、継続して取組みを進めていく。また、がん教育については、新学習指導要領にも盛り込まれており、これまでの実践を日常の授業にどう活かしていくか、また外部講師の確保などについては、県医師会の助言を得ながら、更なるがん教育の充実に取り組んでいく。</p>
小松委員	<p>県立高等学校における校務支援システムの導入状況はどうか。また、本県の導入状況は、全国に比べてどのような位置にあるのか。</p>
高校教育課長	<p>本県では、県立高等学校42校中3校に導入しており、いずれも校舎改築等に伴う整備である。また、文部科学省の調査によると、全国における統合型校務支援システムの整備状況は、高等学校で67%となっており、本県の整備率は非常に低いものである。</p>
小松委員	<p>全国に比べても、本県における校務支援システムの整備は大変遅れているが、現場では導入を望む声も大きいと聞いている。県教育委員会として、学校における校務処理の実態認識はどうか。</p>
高校教育課長	<p>現在、生徒の出席管理や成績管理、調査書などは各学校において表計算ソフトを活用し個別に管理を行っており、統一したものではない。そのため、成績表などを作成する際は、教員が個別に管理しているデータをコピーし貼り付けるなど、非常に神経を使う作業が必要となっている。また、各学校において、データを取りまとめる教員については、更に多くの作業と時間を要する状況となっている。</p>
小松委員	<p>文部科学省では、平成34年度までに統合型校務支援システムの100%整備を目標としているが、本県における取組状況はどうか。</p>
高校教育課長	<p>県内各校の校務情報化の実態について調査し、生徒の情報の管理方法、ネットワークのセキュリティやその強化について考慮し、統一した校務支援システムの導入を検討している。</p> <p>また、将来的に外部に提出する調査書の電子化も見込まれるため、その時期も見据えながら整備を進めていく。</p>
小松委員	<p>来年度の予算要求において、校務のICT化関連に8,100万円を計</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>高校教育課長</p>	<p>上しているが、本県におけるシステム導入の目標年はいつか。</p> <p>平成33年度の導入に向けて準備を進めていく。</p>
<p>小松委員</p>	<p>調査書の電子化に対応するためには、財政当局の理解も必要であることから、平成33年度までに導入されるよう提言したい。</p> <p>統合型校務支援システムを導入することにより、実際の作業量はどの程度軽減され、また効果が見込まれるのか。</p>
<p>高校教育課</p>	<p>統合型校務支援システムの導入により、生徒の情報を総括的に管理できるようになるため、通知表や調査書を新たに作成する必要がなくなり、事務処理時間は大幅に短縮され、その分授業の準備や生徒指導に充てられる時間が増えると考ええる。</p> <p>また、人事異動により学校が変わっても、全ての高校が同一のシステムとなるため、習熟に係る時間が削減できる。他県の事例であるが、1日30分程度の事務処理時間が削減できるとの調査結果もある。</p>
<p>小松委員</p>	<p>他県の事例からも導入効果が見られることから、是非、早期の導入をお願いしたい。</p> <p>また、小中学校における統合型校務支援システムの導入についても、県教育委員会としてもっと積極的に呼びかけを行ってほしい。</p>
<p>榎津委員</p>	<p>県が今年度に初めて実施した「子どもの生活実態調査」によると、子どもの貧困率は全国の13.9%に対し、本県は16.0%という結果であった。こうした状況を踏まえ、来年度の予算要求に向けて、子どもの貧困対策の大きな柱は何か。</p>
<p>子ども家庭課長</p>	<p>来年度は、子どもの居場所づくりの拡大・定着を図っていききたい。具体的には、子ども食堂の開設・運営に対する支援や子どもの居場所づくりに取り組む団体等への相談支援、子ども食堂への食材等の提供をコーディネートする機能の強化など、地域における取組みの拡大を図っていききたい。</p>
<p>榎津委員</p>	<p>相談体制については、どのような体制を構築していくのか。</p>
<p>子ども家庭課長</p>	<p>今年度は、県社会福祉協議会と連携し、子どもの居場所づくりの相談を受け付けるとともに、運営の手引書の作成や開設準備講座の開催など、子どもの居場所づくりの支援を行っている。</p> <p>また、現在取り組んでいる団体や今後取り組みを始めようとする団体のネットワークづくりを行い、ノウハウ等の情報交換なども行っている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
榎津委員	県内の子ども食堂の開設状況はどうか。
子ども家庭課長	平成30年5月末現在における市町村を通じた調査によると、8市20か所で開設されている。その後もいくつか開設されたと聞いており、県内においても着実に広がりを見せている。
榎津委員	着実に拡大しているとのことではあるが、8市のみで良いのか。全市町村で体制構築が図られるよう、県として支援すべきと考えるがどうか。
子ども家庭課長	現在開設されている子ども食堂は、子どもだけでなく、保護者や一人暮らしの高齢者、地域住民も対象とするなど、地域における交流の場となっている。県としては、食事の提供にとどまらず、地域の方や若者、高齢者など多世代との触れ合いや学びの場として、子どもの居場所づくりを推進したいと考えている。町村や市の周辺部においては、それぞれの地域の実情を踏まえ、どのような形が良いか検討しながら、拡大に向け取り組んでいきたい。
榎津委員	しっかりと連携し、早急な体制整備をお願いしたい。
榎津委員	本県における子どもの体力・運動能力はどのような状況か。
スポーツ保健課長	<p>スポーツ庁が実施した「平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、体力合計の平均値では、本県の小学5年生の女子及び中学2年生の男子・女子で全国平均を上回っている。同調査が開始された20年度以降、小学5年生の女子及び中学2年生の女子については、最高値を示している。また、中学2年生の男子については、調査開始以降2番目の成績であった。</p> <p>また、種目別では、34項目中24項目で全国平均を上回っており、前年度に比べ5項目で伸びているが、本県の課題である50m走については、依然として全国平均よりも低い状況である。</p>
榎津委員	50m走について、全国における本県の位置はどれくらいか、また改善されない理由は何か。
スポーツ保健課長	<p>全国での順位は公表されていないが、50m走の経年変化を見ると、小学5年生の男子・女子ともに全国平均を下回っており、ここ10年ほど同様の傾向が続いている。一方、平成27年度の小学5年生は、30年度に中学2年生となっているが、中学2年生では男子・女子ともに全国平均を上回っており、こちらも近年同様の傾向にある。</p> <p>小学5年生から中学2年生までの様々な取組みにより記録を伸ば</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>しており、その間では成果が見られるが、小学5年生までの走力アップが本県の課題となっている。大学と連携し、専門家による知見も受けながら、今後の取組みに活かしていく。</p>
榎津委員	<p>もう少し詳細に分析し、今後の体力向上につなげてほしい。</p>
榎津委員	<p>本県における児童生徒の朝食摂取率はどのような状況か。</p>
スポーツ保健課長	<p>近年は、小学6年生では90%前後、中学3年生では80%後半となっており、全国平均に比べ高い水準で推移してきたが、平成30年度は、前年に比べ小中学生ともに2～3%程度減少している。</p>
榎津委員	<p>朝食摂取率の改善に向け、どのような取組みを行っているのか。</p>
スポーツ保健課長	<p>「早寝早起き朝ごはん」の実践など食習慣を含めた生活習慣の改善や、朝食摂取の重要性について、保護者への一層の啓発などの取組みにより朝食摂取率の改善を進めている。</p>
吉村委員	<p>今冬の県内におけるインフルエンザの流行状況はどうか。</p>
健康福祉部次長	<p>インフルエンザについては、県内46医療機関で定点調査を行っており、毎週報告をもらっている。平成31年1月第3週時点で、1医療機関当たりの患者数が34.41人となり、国立感染症研究所感染症疫学センターが定める流行発生警報の基準となる30人を超えたため、1月23日付けで警報を発令している。</p>
吉村委員	<p>今後の流行の見込みはどうか。</p>
健康福祉部次長	<p>インフルエンザの場合、一般的には12月から流行が始まり、3月頃に収束する傾向がある。昨年もインフルエンザ警報を同じ第3週に発令しており、過去の平均的な流行時期を見ると、2月第1週から第2週あたりがピークとなっている。</p>
吉村委員	<p>県内の学校における流行状況はどうか。</p>
健康福祉部次長	<p>今シーズンの平成31年1月第3週までの累計で、小学校は学年閉鎖14校、学級閉鎖18校、中学校は学年閉鎖4校、学級閉鎖4校、高等学校は休校2校、学級閉鎖12校となっている。</p>
吉村委員	<p>今年の状況は、例年と比べどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
健康福祉部次長	若干昨年よりは少ない状況である。
吉村委員	これから受験シーズンを迎えるが、インフルエンザにより休校や学級閉鎖となった場合の、学校における対応状況はどうか。
スポーツ保健課長	日常的な予防啓発に努めるとともに、授業等については、別日程で補てんするなどの対応を行っている。また、教員の代替については、同じ教科の担当教員がカバーするなどの対応を行っている。
吉村委員	受験シーズンにおいては、授業を後回しにできない場合もあるため、限られた期間の中での対応となり、教員の負担が増えることの無いようしっかりと取り組んでほしい。
吉村委員	県内におけるインフルエンザワクチンの備蓄状況はどうか。また、因果関係は難しいかもしれないが、インフルエンザ薬による服薬後の異常行動について、本県での事例はあるのか。
健康福祉部次長	<p>季節性インフルエンザワクチンについては、今年度は昨年度を上回る26万本が納入されており、十分足りていると聞いている。</p> <p>また、インフルエンザ薬による異常行動については、厚生労働省の報告によると、服薬の有無に関わらず異常行動が一定数見られるため、服薬が必ずしも異常行動に結び付いているわけではないとされている。県内の状況については、把握していない。</p>
金澤委員	教員の働き方改革について、学校現場における実態をどのようにして把握しているのか。
教育次長	教職員課長が直接、市町村教育委員会の教育長などから話を聞いている。
金澤委員	市町村教育委員会などから話を聞いているとのことだが、まとまった意見では分からないところもあるのではないかと。働き方改革に対する教員の捉え方や課題は、小中学校、高等学校や地域性などでも違いがあると思われるので、教員個々の意見を吸い上げることも必要ではないか。
教育次長	教育事務所や市町村教育委員会が主催する会議等においても、教員の働き方改革は、大きな話題となっている。行政側からの意見もあるが、教員側からの意見も多くある。例えば、勤務時間に対する意識改革などについて、教務主任、生徒指導担当、新規採用教員の研修などの場で、機会を捉えて話を聞いている。

発 言 者	発 言 要 旨
金澤委員	<p>市町村教育委員会や管理職から話を聞いただけでは、管理上の事務的な課題しか把握できないのではないかと。学校現場においては、様々な形態が出てきており、これまで把握出来ていなかった現場の教員の悩みや改善点を聞いていく必要があるのではないかと。</p> <p>教員の仕事は、人を育てる重要な仕事であり、職域も広いとため、その中で生じる課題も多くある。そうした課題や良い点も含めた声を聞いていく必要があるのではないかと。</p>
教育次長	<p>現在、「学校における働き方改革の取組み手引き」などを活用しながら、各学校で様々な取組みを行っている。学校の状況などについて、どのような形で吸い上げ、示していけるか、引き続き考えていきたい。</p>
金澤委員	<p>実際に特色ある教育体制に取り組んでいる学校もある。それにより教員の仕事量が増えることもあると思うが、地域と連携しながら頑張っている。そうした良い取組みをどんどん紹介して欲しい。</p>
佐藤（藤）委員	<p>人手不足の中、県内で活躍する人材を増やす一つの方策として、今後、外国人労働者や留学生の受入れを拡大していくことも必要になると考えるが、本県における留学生の受入状況はどうか。</p>
学事文書課長	<p>日本学生支援機構（JASSO）が実施している全国調査（例年5月1日現在）によると、本県における留学生の受入者数は、平成27年度が239人、28年度が261人、29年度が265人、30年度が293人と少しずつ増加しているものの、全国45位となっている。</p> <p>なお、JASSOの全国調査は、姉妹校や提携大学等との短期留学も含まれているため、今年度、県で短期留学を除く受入者数を確認したところ、県内の大学・短期大学5校に180人程度在籍しており、専門学校にはいなかった。</p> <p>県内の留学生については、約6割が大学院生、約4割が学部生となっている。また、全体の約8割が山形大学に在学しており、特に理工学系の大学院に約4割5分在籍しており、大きな割合を占めている。</p>
佐藤（藤）委員	<p>本県の留学生は、他県と比較して少ない状況にあるが、要因をどう考えるか。</p>
学事文書課長	<p>JASSOの全国調査（平成29年度）によると、東北各県の留学生の受入者数は、宮城県で3,975人、福島県で725人、秋田県で431人、青森県で330人、岩手県で315人、本県で265人となっている。</p> <p>学校ごとのデータは公表されていないが、他県については、中心となる国立大学の他に、留学生を数多く受け入れている複数の大学や専門学校等があるためと思われる。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
佐藤（藤）委員	全国45位を打開するための取組みが必要ではないか。
学事文書課長	<p>県内の大学等に課題や現状について聴き取りを行ったところ、最近の留学生は、より条件が良く、支援策の充実した留学先を選ぶ傾向にあること、また、県内の大学等はPR・認知度不足であることなどが挙げられていた。</p> <p>来年度の予算要求において、留学生の受入拡大と県内定着に向けて、県内で就職を目指す留学生を対象とした給付型の奨学金を創設することとしている。また、県内の大学等のPR・認知度不足対策として、国内の日本語教育機関への訪問や、留学生フェアへの出展経費などの助成を行うこととしている。</p>
佐藤（藤）委員	他県と比較して対策が遅れているように感じる。例えば、県内の大学等において、留学生に対する日本語教育ができるような仕組みを作ることや、住居や生活に付随した様々な支援といった留学生に対するケアの充実など、もっと抜本的な対策が必要ではないか。
学事文書課長	日本語教育機関については、県内でも東北文教大学に日本語を学べる学科があることから、その卒業生と県内の大学等をつなげるよう大学間で連携していく必要がある。また、留学生の募集活動への支援や留学生を受け入れている大学等と意見交換しながら、連携の方策や充実に取り組んでいく。
渋間副委員長	平成30年度「困難を有する若者等に関するアンケート」調査報告書によると、県内のひきこもりなど困難を有する若者等は1,400人を超えており、その約半数が15歳から39歳までの若者となっている。傾向を見ると、就職時に失敗があり、それがひきこもりの原因となっているケースもあることから、卒業後のフォロー体制があれば、また違った結果になるのではないか。この調査結果を受け、現状をどう分析し、今後の対策を考えているのか。
若者活躍・男女共同参画課長	<p>「困難を有する若者等に関するアンケート」調査は、平成25年度に1回目の調査を行っており、今回が2回目の調査となっている。前回と比較して見ると、年齢構成については、30代までが約4割、40歳以上が約5割となっており前回と逆転している。また、ひきこもり期間については、10年以上の該当者が前回の約3割から約4割に増加しており、長期化の傾向が見られる状況である。</p> <p>また、併せて、必要な支援策についてアンケート調査を行ったところ、「自宅から通える支援機関や相談窓口の充実」が最も多く、次いで「各種支援機関や相談窓口の周知・PR」、「カウンセリングなど専門的支援の充実」などが挙げられていることから、今年度、支援機</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>関が一目で分かるようなガイドブックを作成することとしている。今回の調査結果を踏まえ、関係部局と連携して対応等を検討していく。</p>
<p>【委員間討議】</p>	
<p>青柳委員長</p>	<p>政策提言案について、委員間討議を行う。政策提言1「学校や地域における教育力の向上」について、意見をいただきたい。</p>
<p>関委員</p>	<p>本日の議論でもあったが、全ての課題の前提として、教員の働き方改革が必要と考えることから、提言に盛り込んでどうか。</p>
<p>金澤委員</p>	<p>労働環境の改善ということではなく、教員の働き方改革を進めることが子ども達の育成にどう結びつけるかということでないか。</p>
<p>関委員</p>	<p>教育の質の確保・向上の観点から教員の労働環境を整える必要があると考える。</p>
<p>佐藤（藤）委員</p>	<p>教員が十分能力を発揮できる環境整備について、③に加筆してはどうか。</p>
<p>小松委員</p>	<p>学校現場においては、PTAとともに教員の働きやすい環境づくりも大きな課題であるため、加筆することで良いのではないか。</p>
<p>青柳委員長</p>	<p>私と副委員長で調整することとしてよろしいか。</p>
<p>各委員</p>	<p>異議なし。</p>
<p>青柳委員長</p>	<p>続いて、政策提言2「結婚・子育て支援の充実」について意見をいただきたい。</p>
<p>金澤委員</p>	<p>①の結婚支援について、「やまがた出会いサポートセンター事業」だけを強調するような提言で良いのか、その他支援団体と連携し、進めていくというような全体での取り組みとすべきではないか。</p>
<p>佐藤（藤）委員</p>	<p>本県の婚姻率については、全国で44位となっているが、その要因については分からない。全国平均に比べて低い数字である。これについて、本県にとっては大きな課題であり、分析の必要がある。</p>
<p>吉村委員</p>	<p>現状にも、婚姻率が全国44位であることが記載されていることから、「婚姻件数の増加に向けた」を文頭に持っていけば良いのではないか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青柳委員長	私と副委員長で調整することとしてよろしいか。
各委員	異議なし。
青柳委員長	続いて、政策提言3「若者の県内定着・回帰の促進」について意見を お願いしたい。
関委員	課題に、看護師養成所の開設について追加されているが、新庄市の 案件だけではなく、自治体立の養成校に対する支援についても加筆す べきではないか。
吉村委員	課題三つ目○の3行目中、「新庄市から」を「市町村から」に修正 してはどうか。
青柳委員長	私と副委員長で調整することとしてよろしいか。
各委員	異議なし。
青柳委員長	次に、意見書の項目案について委員間討議を行う。 前回の委員会で、「女性の活躍推進について意見書を提出すべき」 との提案があり、意見書の項目については、①男女共同参画社会の実 現と女性活躍の加速化に向けた国民の理解促進、あらゆる分野におけ る女性の参画拡大と人材育成の積極的な推進、②地域女性活躍推進交 付金の運用改善と十分な予算額の確保の2点を考えている。
青柳委員長	委員の発言をお願いしたい。
各委員	異議なし。
青柳委員長	それでは、案のとおりとしてよろしいか。
各委員	異議なし。
青柳委員長	最後に、今年度の政策提言書について、政策責任者協議会で示され た当委員会分の見出しの案は、「提言1 未来を担う人材の育成と若 者の県内定着・回帰に向けた対策の推進」となっているが、案のと おりとしてよいか。
各委員	異議なし。
青柳委員長	それでは、本日の意見を踏まえ、副委員長と相談のうえ、政策提言

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>案を調整していく。</p> <p>次回の委員会では、私から国に対する意見書を発議することについて意見書の文案を示して提案するとともに、委員会の調査終了について決定する。</p>